

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38 - 0847

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38 - 0847

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	12,600,721	13,205,692	25,021,252
経常利益	(千円)	600,065	456,210	1,189,306
四半期(当期)純利益	(千円)	336,991	274,072	659,475
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数	(株)	5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額	(千円)	7,304,235	7,670,437	7,618,287
総資産額	(千円)	17,116,768	19,541,306	16,417,159
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	65.64	54.27	128.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30.00
自己資本比率	(%)	42.7	39.3	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	622,703	252,749	1,462,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,329	2,029,779	429,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,287	2,444,505	743,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	981,288	945,339	783,363

回次 会計期間		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.55	34.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、長引くデフレや将来の増税不安等を背景に消費者の節約志向は依然として根強く、業態の垣根を超えた企業間競争も激しさを増すなど、厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための売場改装を推進し、お客様のお役に立てるお店として、より充実した品揃えを実現してまいりました。

その結果、既存店の来店客数が前年同期比99.9%、客単価が前年同期比100.4%となり、売上高は前年同期比100.3%の126億3千7百万円となりました。また、平成24年11月に当社の11号店目となる「宇宿店」（鹿児島市）を新規オープンしましたが、同店舗も開店後順調な業績で推移してきたことから、全店における来店客数が前年同期比104.7%、客単価が前年同期比100.1%となり、全店売上高は前年同期比104.8%の132億5百万円となりました。

利益は売上高が増加したことに加え、売上総利益率が前年同期比0.4ポイント伸長の29.1%となったことから売上総利益は前年同期比106.3%の38億4千9百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、宇宿店のオープン準備費用が約2億7千万円発生したことから前年同期比112.0%の37億2千5百万円となり、その結果、営業利益は前年同期比42.0%の1億2千3百万円、経常利益は前年同期比76.0%の4億5千6百万円、四半期純利益は前年同期比81.3%の2億7千4百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13カ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては宇宿店を除く10店舗が既存店となります。

部門別の業績は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	6,279	49.8 %	6,652	50.4 %	372	105.9 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	4,412	35.0 %	4,608	34.9 %	195	104.4 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	1,907	15.2 %	1,944	14.7 %	36	101.9 %
合計	12,600	100.0 %	13,205	100.0 %	604	104.8 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ31億2千4百万円増加の195億4千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億6千1百万円増加したこと、既存店での商品拡充や宇宿店のオープンに伴いたな卸資産が9億8千万円増加したこと、宇宿店の店舗設備等の取得により有形固定資産が18億7千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ30億7千1百万円増加の118億7千万円となりました。これは主に買掛金が5億3千8百万円増加したこと、宇宿店の商品導入や店舗設備の取得資金等を借入金で賄ったことにより、長短借入金が26億6千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5千2百万円増加の76億7千万円となりました。これは主に利益剰余金が1億2千万円増加したこと、従業員持株E S O P信託の自社株式取得等に伴い、自己株式が6千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億6千1百万円増加の9億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億5千2百万円（前年同期は6億2千2百万円の取得）となりました。これは主に税引前四半期純利益が4億5千3百万円、減価償却費が2億9千2百万円、仕入債務の増加額が5億3千8百万円となったのに対し、たな卸資産の増加額が9億8千万円、未払消費税等の減少額が9千1百万円、法人税等の支払額が2億7千2百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億2千9百万円（前年同期は2億6千7百万円の使用）となりました。これは主に宇宿店の出店に伴う設備投資等により、有形固定資産の取得による支出が20億6百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24億4千4百万円（前年同期は1億3千2百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の純増額が30億5千万円、長期借入金の返済額が4億8千2百万円、配当金の支払額が1億5千3百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、エリアスタッフ及びパート・アルバイトの平均臨時雇用者数が合計で97名増加しております。この増加の主な理由は宇宿店（平成24年11月オープン）での新規雇用によるものであります。

(7) 主要な設備

前事業年度末に計画していた主要な設備計画のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	完了年月
		建物及び 構築物	土地(面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
宇宿店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗設備	1,890,002	(21,107) [21,107]	248,219	2,138,221	15 (86)	平成24年11月

(注) 1 上記の「土地」の [] の数字は賃借中のものの面積で、内数であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、エリアスタッフ及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員で、外数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,136,600	5,136,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日		5,136,600		1,057,500		1,086,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大 園 明 照	宮崎県都城市	504	9.82
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	391	7.62
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	303	5.91
大 園 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	256	4.98
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市広原町8号1番地 1	227	4.42
馬 垂 萍	東京都港区	140	2.72
大 園 正 忠	宮崎県宮崎市	123	2.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	102	1.99
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	100	1.94
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	99	1.94
計		2,249	43.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 303 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 102 千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,600	1,026	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,029,800	50,298	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,324	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式3,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する102,600株を含めております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株を含めております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	3,000	102,600	105,600	2.05
計		3,000	102,600	105,600	2.05

- (注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,463	951,339
売掛金	176,629	208,385
たな卸資産	5,413,167	6,393,624
その他	263,901	295,635
流動資産合計	6,643,161	7,848,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,088,946	6,481,598
土地	1,805,183	1,805,183
その他（純額）	934,962	1,414,116
有形固定資産合計	7,829,092	9,700,898
無形固定資産	214,160	262,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	527,525	527,525
投資不動産（純額）	830,737	824,640
その他	383,859	387,520
貸倒引当金	11,376	11,211
投資その他の資産合計	1,730,745	1,728,475
固定資産合計	9,773,998	11,692,320
資産合計	16,417,159	19,541,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,798	1,935,706
短期借入金	2,667,496	5,750,296
未払法人税等	285,180	131,658
その他	678,554	646,787
流動負債合計	5,028,029	8,464,449
固定負債		
長期借入金	3,457,840	3,042,992
資産除去債務	220,289	271,580
その他	92,713	91,847
固定負債合計	3,770,843	3,406,419
負債合計	8,798,872	11,870,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金	1,086,500	1,086,500
利益剰余金	5,481,375	5,601,440
自己株式	11,840	81,658
株主資本合計	7,613,534	7,663,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,752	6,654
評価・換算差額等合計	4,752	6,654
純資産合計	7,618,287	7,670,437
負債純資産合計	16,417,159	19,541,306

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,600,721	13,205,692
売上原価	8,978,593	9,356,274
売上総利益	3,622,127	3,849,418
販売費及び一般管理費	3,327,497	3,725,721
営業利益	294,630	123,696
営業外収益		
受取利息	77	95
受取配当金	520	588
早期決済奨励金	236,189	263,966
受取手数料	78,414	79,927
投資不動産賃貸料	50,965	52,089
その他	6,425	3,003
営業外収益合計	372,592	399,669
営業外費用		
支払利息	47,274	43,741
投資不動産賃貸費用	19,304	21,782
その他	578	1,632
営業外費用合計	67,157	67,156
経常利益	600,065	456,210
特別損失		
固定資産除却損	5,083	3,136
特別損失合計	5,083	3,136
税引前四半期純利益	594,982	453,073
法人税、住民税及び事業税	175,234	119,539
法人税等調整額	82,756	59,460
法人税等合計	257,990	179,000
四半期純利益	336,991	274,072

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	594,982	453,073
減価償却費	291,831	292,659
受取利息及び受取配当金	597	683
支払利息	47,274	43,741
早期決済奨励金	236,189	263,966
投資不動産賃貸料	50,965	52,089
投資不動産賃貸費用	19,304	21,782
固定資産除却損	5,083	3,136
売上債権の増減額（は増加）	12,620	31,292
たな卸資産の増減額（は増加）	314,855	980,457
仕入債務の増減額（は減少）	446,629	538,908
未収消費税等の増減額（は増加）	-	67,638
未払消費税等の増減額（は減少）	34,216	91,682
その他	43,486	51,987
小計	737,415	186,494
利息及び配当金の受取額	597	683
利息の支払額	47,661	44,285
早期決済奨励金の受取額	224,194	250,016
法人税等の支払額	291,842	272,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,703	252,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	273,861	2,006,513
投資不動産の賃貸による収入	50,830	52,089
投資不動産の賃貸による支出	13,223	14,603
敷金及び保証金の差入による支出	1,425	-
貸付金の回収による収入	1,660	4,980
その他	31,310	65,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,329	2,029,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	3,050,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	423,400	482,048
ファイナンス・リース債務の返済による支出	429	435
自己株式の取得による支出	-	89,548
自己株式の売却による収入	-	20,343
配当金の支払額	143,882	153,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,287	2,444,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487,661	161,975
現金及び現金同等物の期首残高	493,626	783,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,288	945,339

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(従業員持株E S O P 信託)

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」という。）の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P 信託口」（以下「E S O P 信託口」という。）が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P 信託口の債務を保証しており、当社とE S O P 信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P 信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数 105,669株

うち、当社所有自己株式数 3,069株

うち、E S O P 信託口所有当社株式数 102,600株

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
商品	5,365,031 千円	6,335,653 千円
貯蔵品	48,135 "	57,970 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	310,291 千円	332,849 千円
従業員給与手当	1,428,237 "	1,581,491 "
福利厚生費	222,951 "	249,668 "
水道光熱費	153,862 "	166,500 "
賃借料	351,241 "	380,270 "
減価償却費	291,831 "	292,659 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	987,388 千円	951,339 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	6,100 "	6,000 "
現金及び現金同等物	981,288 千円	945,339 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	143,740	28.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,007	30.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金261千円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円64銭	54円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,991	274,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,991	274,072
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,576	5,049,999

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。